

Title	競争・危険・環境への選好に関する実証的・実験的研究
Author(s)	水谷, 徳子
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49355">https://hdl.handle.net/11094/49355</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【16】

氏名	みづ たに のり こ 水 谷 徳 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 2 2 6 5 9 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	競争・危険・環境への選好に関する実証的・実験的研究
論文審査委員	(主査) 教授 大竹 文雄 (副査) 教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ 准教授 佐々木 勝

論文内容の要旨

本論文では、危険や環境への選好の差が家計の経済行動に与える影響について考察し、競争への選好に差が存在するのかを経済実験によって分析している。第2章、第3章では少子化における住環境という問題意識に対し、i: 公的賃貸住宅の供給、ii: 出生行動への影響という観点から、マイクロデータをを用いた実証分析が行われている。第4章では、環境や危険への選好を制御した上で、競争への選好を把握するため、経済実験から得られたデータを用いて実証分析が行われている。

第1章は、本論文の背景と目的を述べ、各章について概観した序章である。第2章「公的賃貸住宅は民間賃貸住宅をクラウドディング・アウトしているのか？」では、公共部門によって供給されている公営の借家や公団・公社の借家が民間市場で供給されている賃貸住宅をクラウドディング・アウトしているのかどうかの実証分析をおこな

っている。住宅土地統計調査と国勢調査を用いた分析の結果、公共部門が供給する住宅が2戸増加すると総住宅ストックには1戸追加され、1戸分は民間で供給されている住宅をクラウドディング・アウトしていること、公営の借家の1戸の増加は居住世帯あり住宅数を0.7戸増加させるが、公団・公社の借家の1戸の増加は0.2戸しか住宅ストックに追加されないことなど、政策的に重要な含意がえられた。

第3章「出身地の住宅事情と出生行動」では、子どもの頃に形成された住環境に関する嗜好を考慮し、出身地と現在の住環境のギャップが現在の出生児数に与える影響について分析している。分析の結果、1) 現在の住宅の広さは出生児数と正の相関関係が確認される。しかし2) 子どもの頃の住環境の影響を考慮すると、現在の居住地の影響ではなく、子どもの頃と現在の住環境のギャップが、出生児数に影響を与える。そして、3) 出身地と現在の住環境のギャップは、結婚率には影響を与えないことが示された。

第4章「自信過剰が男性を競争させる」では、なぜ男性は女性と比べて、自身の成果のみに依存した報酬体系よりも他人の成果にも依存する報酬体系を好むのかについて、日本人学生を対象に実験を行うことで原因の解明を試みている。分析の結果、1) 男女でパフォーマンスの差はないが、女性より男性のほうが競争的報酬体系を選択する確率が高い。2) そのトーナメント参入の男女差の大部分は、男性が女性よりも自信過剰であることに起因する。3) 男性のほうが女性より競争を好むためであるという説明は限定的であることが明らかとなった。また、男女構成比は自信過剰に影響を与える。男性は女性がグループにいると自信過剰になり、女性は男性がグループにいないと自信過剰になる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公的住宅供給の日本の住環境の改善への貢献の有無、子どもの頃の住環境の成人になってからの出生率への影響の有無、競争的報酬体系への選好の男女間での相違を実証的・実験的手法によって明らかにしている。いずれも、堅実な研究手法によって政策的に重要な研究結果を得ている。したがって、本論文は、博士（経済学）として十分な価値があると判断する。